

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,199	流動負債	6,025
現金及び預金	297	買掛金	879
売掛金	2,654	未払金	2,005
貯蔵品	348	未払消費税等	517
前払費用	639	未払費用	785
繰延税金資産	302	未払法人税等	105
預け金	2,514	前受金	397
未収入金	274	賞与引当金	970
その他	170	ホテルポイント引当金	86
貸倒引当金	△ 2	その他	278
固定資産	69,382	固定負債	63,343
有形固定資産	57,789	長期借入金	57,720
建築物	14,373	退職給付引当金	3,900
構築物	139	役員退職慰労引当金	120
機械装置	284	ホテル券等引換引当金	50
車両及び運搬具	1	預り保証金	587
工具器具備品	1,709	その他	964
土地	41,231		
建設仮勘定	48	<b>負債合計</b>	<b>69,369</b>
無形固定資産	187	(純資産の部)	
ソフトウェア	187	株主資本	7,213
その他	0	資本金	100
投資その他の資産	11,405	資本剰余金	10,081
投資有価証券	148	資本準備金	4,704
関係会社株式	113	その他資本剰余金	5,377
繰延税金資産	1,914	利益剰余金	△ 2,968
差入保証金	9,050	利益準備金	0
その他	178	その他利益剰余金	△ 2,968
		別途積立金	5
		繰越利益剰余金	△ 2,973
		<b>純資産合計</b>	<b>7,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,582</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>76,582</b>

# 損益計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		49,480
売 上 原 価		12,372
売 上 総 利 益		37,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,262
営 業 利 益		1,845
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	
そ の 他	38	58
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	204	
そ の 他	121	325
経 常 利 益		1,578
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他	0	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	120	
減 損 損 失	101	
そ の 他	162	384
税 引 前 当 期 純 利 益		1,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	428	
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	387
当 期 純 利 益		809

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法(耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) ホテルポイント引当金

ホテルメンバーズ会員のポイント利用による販売促進費の発生に備え、当事業年度末のポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務については、そ

の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6)ホテル券等引換引当金

当社が発行しているホテル券等の未使用分について一定期間経過後に収益に計上したものに対して、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込み額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,444 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14 百万円
短期金銭債務	36 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	62 百万円
仕入高	433 百万円

営業取引以外の取引による取引高

9 百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
ホテル	大阪府吹田市 兵庫県宝塚市	建物	91
		その他	10
		合計	101

当社は事業資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式            33,500 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び退職給付引当金の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター機器及び家具・備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社等からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件の期間は5年以内としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	297	297	-
(2)売掛金	2,654	2,654	-
(3)預け金	2,514	2,514	-
(4)未収入金	274	274	-
(5)買掛金	(879)	(879)	-
(6)未払金	(2,005)	(2,005)	-
(7)長期借入金	(57,720)	(57,753)	(33)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(関係会社株式を含む)	262
差入保証金	9,050
預り保証金	(587)

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナンシャル サポート	なし	資金の 預入・借入	C P S (注1)		預け金	2,514
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	57,720
				利息の受取	7	—	—
				利息の支払	204	—	—
親会社の子会社	阪急不動産(株)	なし	建物の賃借	賃借料等の 支払(注3)	1,206	前払費用	68
				保証金の 差入	—	差入保証金	4,327
親会社の子会社	阪急電鉄(株)	なし	建物の賃借	賃借料等の 支払(注3)	956	前払費用	81
				保証金の 差入	—	差入保証金	803

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートと「金銭消費貸借契約」を締結しており、阪急阪神ホールディングスグループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたCPS(キャッシュプールシステム)を利用しております。そのため、当社の株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対する預け金又は短期借入金の残高は日々変動しております。

当該取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件の期間は5年以内としております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

(注4) 阪急不動産株式会社は平成30年4月1日に阪急阪神不動産株式会社に商号変更しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 215,316円83銭

1株当たり当期純利益 24,162円68銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。